

令和6年度(令和5年度)  
市町村台帳(決算内容)

市町村コード 215074 類型 I-1  
ふりがな ひがししらかわむら 地方交付税種地  
市町村名 東白川村 II-1

人口(人%)				人口集中地区(人%)		産業構造(人%)					
国調	R2.10.1 H27.10.1 増減率	2,016 2,261 -10.8	住本 民台 基帳	R6.1.1 R5.1.1 増減率	2,072 2,109 -1.8	R2.10.1 H27.10.1 増減率	--	R2 国調	第1次 第2次 第3次	172 430 508	15.5 38.7 45.8
特別職 (R7.1.1 時点)	区分	氏名		任期满了年月日		報酬(給料)月額		条例定数			
	村長	今井 俊郎		令和9年4月26日		618,000		-			
	副村長	桂川 憲生				507,000		1			
収支の 状況 (千円)	区分	令和4年度		令和5年度		区分(R5年度)	指数等(千円%)				
	歳入総額	A	3,292,109	3,453,030	基準財政収入額	268,025					
	歳出総額	B	2,916,919	3,132,618	基準財政需要額	1,719,248					
	歳入歳出差額	A-B=C	375,190	320,412	標準税収入額等	320,222					
	翌年度へ繰り越すべき財源	D	20,872	11,122	標準財政規模	1,777,967					
	実質収支C-D	E	354,318	309,290	うち臨時財政対策債発行可能額	6,522					
	単年度収支	F	-30,533	-45,028	財政力指数(2~4)	0.15					
	積立金	G	100,300	150,000	実質収支比率	17.4					
	繰上償還金	H	0	0	公債費負担比率	11.9					
	積立金取崩額	I	100,000	295,000	積立金高	863,140					
実質単年度収支	F+G+H-I	-30,233	-190,028	特定地域政策等の指定状況	一部事務組合等加入の状況		減債基金	1,000			
中部圏開発		-	振興拠点	-	促進	-	退職手当	○	林野関係	-	収益事業
豪雪		-	特定農山村	○	辺地	-	財産管理	○	農業用水	-	後期高齢者医療事業
特別豪雪		-	低開発	-	指定棚田	-	老人福祉	-	商工	-	介護保険事業
山振地域		○	農村工業	○	地域再生計画	○	ごみ処理	○	常備消防	○	農業共済事業
過疎		○	地方拠点	-			し尿処理	-	小学校	-	
水源		-	積雪寒	○			火葬場	-	中学校	-	
歳入の状況(千円%)						住民1人当たり指数(円)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源		構成比	歳入総額	1,666,520				
地方税	210,572	6.1	210,572		11.8	歳出総額	1,511,881				
地方譲与税	60,765	1.8	60,765		3.4	実質収支	149,271				
利子割交付金	68	0.0	68		0.0	地方税	101,627				
配当割交付金	1,364	0.0	1,364		0.1	地方交付税	808,817				
株式等譲渡所得割交付金	1,541	0.0	1,541		0.1	分負担金	3,257				
地方消費税交付金	52,049	1.5	52,049		2.9	地方債	84,604				
ゴルフ場利用税交付金	0	0.0	0		0.0	人件費	298,619				
特別地方消費税交付金	0	0.0	0		0.0	うち職員給	198,262				
軽油・自動車交付金	32	0.0	32		0.0	扶助費	69,916				
自動車税環境性能割交付金	3,877	0.1	3,877		0.2	公債費	159,509				
法人事業税交付金	4,790	0.1	4,790		0.3	物件費	197,486				
地方特例交付金等	458	0.0	458		0.0	維持補修費	5,058				
地方交付税	1,675,869	48.5	1,451,223		81.2	補助費等	327,052				
小計	2,011,385	58.2	1,786,739		100.0	普通建設	146,711				
交通安全交付金	0	0.0	0		0.0	経常一財(収入)	862,326				
分担金・負担金	6,748	0.2	0		0.0	経常一財(支出)	927,442				
使用料	57,392	1.7	0		0.0	積立金現在高	536,424				
手数料	5,764	0.2	0		0.0	うち財調減債	417,056				
国庫支出金	161,998	4.7	0		0.0	地方債現在高	1,277,417				
国有提供交付金	0	0.0	0		0.0	債務負担行為	18,615				
県支出金	171,102	5.0	0		0.0						
財産収入	18,536	0.5	0		0.0						
寄附金	59,032	1.7	0		0.0						
繰入金	369,516	10.7	0		0.0	一時借入金の状況					
繰越金	375,190	10.9	0		0.0	借入金残高のピーク(千円)	0				
諸収入	41,067	1.2	0		0.0	標準規模に占める割合(%)	0.0				
地方債	175,300	5.1	0		0.0	人口千人当たり職員数	28.5				
うち減収補てん債特例分	0	0.0									
うち臨時財政対策債	6,500	0.2									
歳入合計	3,453,030	100.0	1,786,739		100.0						

性質別歳出の状況 (千円 %)						
区分	決算額	構成比	充当一般財源等額	経常経費充当一般財源	経常収支比率	
人件費	618,738	19.8	596,488	592,081	33.0	
うち職員給	410,799	13.1	392,535			
扶助費	144,866	4.6	62,104	43,775	2.4	
公債費	330,503	10.6	330,503	330,503	18.4	
内訳 元利償還金	330,503	10.6	330,503	330,503	18.4	
一時借入金利息	0	0.0	0	0	0.0	
小計	1,094,107	34.9	989,095	966,359	53.9	
物件費	409,192	13.1	308,593	231,000	12.9	
維持補修費	10,480	0.3	10,480	10,480	0.6	
補助費等	677,651	21.6	501,566	389,328	21.7	
うち組合負担金	93,834	3.0	83,674	64,439	3.6	
積立金	290,019	9.3	231,762	0	0.0	
投資・出資・貸付金	95,000	3.0	95,000	95,000	5.3	
繰出金	252,183	8.1	231,133	229,493	12.8	
前年度繰上充用金	0	0.0	0			
投資的経費	303,986	9.7	92,473		経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	7,345	0.2	7,345		1,921,660	
内訳 普通建設事業費	303,986	9.7	92,473		経常収支比率	経常一般財源比率
うち補助	109,591	3.5	11,568		( 107.6 )	( 100.5 )
うち単独	190,609	6.1	79,519		107.2	100.9
災害復旧事業費	0	0.0	0		歳入一般財源計	
失業対策事業費	0	0.0	0			
歳出合計	3,132,618	100.0	2,460,102	2,780,514		
目的別歳出の状況 (千円 %)			市町村税の状況 (千円 %)			
区分	決算額	構成比	区分	決算額	構成比	現年分徴収率
議会費	35,597	1.1	市町村民税 個人	79,299	37.7	99.9
総務費	709,040	22.6	市町村民税 法人	7,560	3.6	100.0
民生費	483,480	15.4	固定資産税	110,279	52.4	99.2
衛生費	453,787	14.5	軽自動車税	9,812	4.7	99.8
労働費	0	0.0	市町村たばこ税	3,622	1.7	100.0
農林水産業費	439,316	14.0	鉱産税	0	0.0	--
商工費	161,351	5.2	特別土地保有税	0	0.0	--
土木費	200,694	6.4	小計	210,572	100.0	99.5
消防費	97,014	3.1	法定外普通税	0	0.0	--
教育費	221,836	7.1	目的税	0	0.0	--
災害復旧費	0	0.0	入湯税	0	0.0	--
公債費	330,503	10.6	内訳 事業所税	0	0.0	--
諸支出金	0	0.0	都市計画税	0	0.0	--
前年度繰上充用金	0	0.0	水利地益税	0	0.0	--
歳出合計	3,132,618	100.0	法定外目的税	0	0.0	--
国民健康保険事業会計の状況			旧法による税	0	0.0	--
区分	金額等		合計	210,572	100.0	99.5
実質収支額	千円 24,934	一般職員等 (R6・4・1 現在)				
普通会計繰入額	千円 24,970	区分	職員数(人)	給料月額(千円)	一人当たり月額(円)	
保険給付費等交付金	千円 181,257	一般職員	58	17,510	301,900	
加入世帯数	世帯 293	うち技能労務職	0	0	0	
被保険者数	人 494	うち消防職員	0	0	0	
一世帯当たり保険税(料)調定額	円 212,823	教育公務員	1	391	391,300	
一人当たり "	円 126,229	臨時職員	0	0	0	
被保険者一人当たり費用	円 316,073	合計	59	17,902	303,400	
健全化判断比率	比率 (%)		早期健全化基準		財政再生基準	
	実質赤字比率	-	15.00		20.00	
	連結実質赤字比率	-	20.00		30.00	
	実質公債費比率	15.8	25.0		35.0	
	将来負担比率	32.6	350.0			

※ 経常収支比率及び経常一般財源比率の上段 ( ) 内の数値は減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を経常一般財源等に加えない場合のもの